



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>  
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 太田 義勝  
 問合せ先責任者(役職名) 広報・ブランド推進部長 (氏名) 高橋 雅行 TEL (03)6250-2100  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 20 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,071,568	4.3	119,606	15.0	104,227	6.2	68,829	△5.1
19 年 3 月期	1,027,630	△3.8	104,006	24.7	98,099	27.7	72,542	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	129 71	122 44	17.5	10.8	11.2
19 年 3 月期	136 67	134 00	21.9	10.4	10.1

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 182 百万円 19 年 3 月期 △160 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	970,538	418,310	43.0	786 20
19 年 3 月期	951,052	368,624	38.6	692 39

(参考)自己資本 20 年 3 月期 417,166 百万円 19 年 3 月期 367,467 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	123,014	△76,815	△10,545	122,187
19 年 3 月期	66,712	△56,401	△5,170	86,587

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19 年 3 月期	— —	— —	— —	10 00	10 00	5,307	7.3	1.6
20 年 3 月期	— —	7 50	— —	7 50	15 00	7,959	11.6	2.0
21 年 3 月期 (予想)	— —	10 00	— —	10 00	20 00		15.2	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計 通 期	535,000	1.9	56,500	△1.0	55,000	0.6	34,000	△9.7	64 08
	1,110,000	3.6	120,000	0.3	115,000	10.3	70,000	1.7	131 92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有  
 連結（新規）6社（除外）18社 持分法（新規）1社（除外）3社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 531,664,337株 19年3月期 531,664,337株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,055,317株 19年3月期 939,214株

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,575	12.7	34,488	16.1	36,361	17.3	47,972	17.0
19年3月期	58,201	4.2	29,693	8.3	30,999	9.6	40,984	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	90	40	85	30
19年3月期	77	22	75	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	473,301		263,983		55.7	496	97	
19年3月期	448,372		229,372		51.1	431	98	

(参考)自己資本 20年3月期 263,697百万円 19年3月期 229,264百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	22,000	△45.4	5,500	△77.7	6,000	△76.6	7,500	△74.9	14	14
通 期	49,000	△25.2	15,000	△56.5	16,000	△56.0	16,500	△65.6	31	10

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

	当期 (自 19. 4. 1 至 20. 3. 31)	前期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,071,568	1,027,630	43,937	4.3
売上総利益	531,343	494,916	36,426	7.4
営業利益	119,606	104,006	15,599	15.0
経常利益	104,227	98,099	6,128	6.2
税金等調整前当期純利益	98,996	104,890	△5,893	△5.6
当期純利益	68,829	72,542	△3,712	△5.1
1株当たり当期純利益	円 129.71	円 136.67	円 △6.96	% △5.1
設備投資額	百万円 75,295	百万円 64,000	百万円 11,294	% 17.6
減価償却費	60,443	52,692	7,750	14.7
研究開発費	81,272	71,961	9,311	12.9
為替レート	円	円	円	%
USドル	114.28	117.02	△ 2.74	△2.3
ユーロ	161.53	150.09	11.44	7.6

当期における世界の経済情勢を振り返りますと、これまで緩やかな成長を保ってきた日米欧など先進国経済も、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮不安の影響を受けて、当期後半以降景気減速が懸念されはじめ、世界経済の先行きに不透明感が増しました。米国経済は、住宅市場が更に冷え込むとともに雇用や個人消費へも波及しリセッション観測が強まるなど、総じて軟調に推移しました。欧州経済は、好調な輸出に支えられたドイツやフランスが堅調に推移しつつも、昨秋以降は域内全般で景気鈍化の兆しが見られました。その一方で、中国やロシアなど新興国経済は、外需の成長や豊富な天然資源を背景にして、引き続き高い経済成長を維持しました。

わが国経済は、米国経済の先行き不安や原油など原材料価格の高騰といった懸念材料を抱えながらも、当期前半はユーロ高・円安のメリットを享受した輸出製造業を中心に企業収益が改善し、緩やかな成長が続きました。しかしながら後半には米国経済の景気後退懸念が強まる中でドル安・円高の進行や原油高・原材料高が企業収益を急速に圧迫し始め、景気に減速感が認められはじめました。

当期の為替動向につきましては、年明け以降、円高が急速に進行しましたが、年平均レートでは、米ドルは114円となり前期に比べ3円(2%)の円高、ユーロは、162円となり前期に比べ11円(8%)の円安で推移しました。

このような状況の中、平成18年5月に策定した3ヵ年計画の中期経営計画<FORWARD 08>の2年目となる当期は、その成長戦略に沿って、情報機器事業、オプト事業など成長分野を重点強化するところの『ジャンルトップ戦略(成長が見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中して事業拡大を図り、その中でトップポジションを目指す)』を推進し、当社グループの成長と企業価値の最大化に向けて取り組みました。

当社グループの中核事業である情報機器事業は、モノクロ機からカラー機への置き換えが進む一般オフィス向け MFP(デジタル複合機)分野では、中低速から高速まで全ての領域において競争力のあるカラーMFPの新製品5機種を投入し、国内外でのシェア拡大に努めました。これら新製品の販売は好調に推移し、特に当社が強い販売基盤をもつ欧米市場ではトップグループの地位を得ております。また、大企業やデジタル商業印刷向けに成長が期待されるプロダクションプリント分野でも高速カラーMFPの新製品を投入し、販売拡大に努めました。加えて、当事業の成長を一層加速させるグローバル戦略の一環として、本年1月に欧州の有力情報機器メーカーであるOce N.V.社(本社:オランダ)と一般オフィスからプロダクションプリントまで広範な領域での製品相互供給及び共同開発を骨子とする戦略的業務提携に関して基本合意いたしました。(本件は、4月4日に正式契約を締結しております。)

戦略事業のオプト事業は、ディスプレイ部材分野では液晶パネルを構成する基幹部材であるTACフィルム(液晶偏光板用保護フィルム)の生産能力増強に努めました。大型液晶テレビ向けを中心とした需要拡大のタイミングをとらえ、当初計画を前倒しして建設を進めた第5工場(兵庫県神戸市)の稼働を昨年11月より開始し、同製品の年間生産能力をこれまでの1億2,000万㎡から1億7,000万㎡に拡充いたしました。能力増強に対する戦略的な投資判断が奏功し、新製品の販売好調が続く高機能TACフィルム(視野角拡大フィルム)を中心に当期の販売数量は大きく伸長しました。更なる能力拡大を図るため、本年夏稼働に向けて第6工場の建設を進めております。メモリー分野では、当社が圧倒的な市場ポジションをもつBD(ブルーレイディスク)方式など次世代DVD用光ピックアップレンズの量産出荷が本格化しました。また、パソコンなどの記憶装置として搭載されているハードディスク駆動装置の基幹部材であるガラス製ハード

ディスク基板についても顧客からの需要拡大に対応して、本年2月にマレーシア新工場の稼働を開始いたしました。このように成長が見込まれる分野に経営資源を戦略的に投下して、競争力のある新製品の開発並びに国内外の生産拠点の拡充に努めました。

メディカル&グラフィック事業では、デジタル化が進む医療及び印刷分野に対応して、高精細・高品位な画像品質を提供するデジタル入出力機器の販売拡大に取り組みました。

計測機器事業では、色計測分野において新製品の投入を積極的に行い商品競争力の強化に努めました。また、産業用インクジェット事業では、海外市場での新規納入先の開拓に取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比 439 億円 (4.3%) 増収の 1 兆 715 億円となりました。国内外の主要市場でカラーMFPの販売拡大が続く情報機器事業や、TAC フィルムの高機能品や次世代 DVD 用光ピックアップレンズなど成長製品をもつオプト事業が当社グループの売上拡大を牽引しました。なお、フォトイメージング事業の事業活動終了に伴う売上減少 477 億円を除いたベースでは前期比 9%の増収となります。

売上総利益は、前期比 364 億円 (7.4%) 増益の 5,313 億円となりました。原材料価格高騰や市場における価格競争による影響を新製品を中心とした販売数量の増加やそれに伴う品種構成の改善による付加価値の増大を図るとともに、全社的なコストダウンの取組み強化などで吸収しました。対ドルは円高となりましたが対ユーロの円安効果も加わり、売上総利益率は前期の 48.2%から 49.6%へと 1.4 ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費では、将来成長に向けて注力分野での新製品開発を積極的に進めたため研究開発費が 93 億円増加するなど、前期比で 208 億円の増加となりました。一方で、選択と集中により経費管理を徹底し、売上高販管費比率はほぼ前期並みの 38.4%となりました。この結果、営業利益は前期比 155 億円 (15.0%) 増益の 1,196 億円となりました。また、営業利益率も前期の 10.1%から 11.2%へと 1.1 ポイント上昇しました。

営業外項目では、当期後半に進行した円高の影響で前期の為替差益から当期は為替差損に転じており、これに伴い営業外収益は前期比 40 億円の減少、営業外費用は前期比 54 億円の増加となり、営業外損益は前期比 94 億円悪化しました。これらの結果、経常利益は前期比 61 億円 (6.2%) 増益の 1,042 億円となりました。

特別項目では、フォトイメージング事業の終了に伴い前期に計上された固定資産売却益や投資有価証券売却益などが減少したことにより特別利益が 18 億円減少したことに加え、特別損失も減損損失等により 102 億円増加したことにより、特別損益は前期比 120 億円悪化しました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期比 58 億円 (5.6%) 減益の 989 億円となりました。法人税等では、当期も前期と同様にフォトイメージング事業終了決定に伴い平成 18 年 3 月期に引当計上した事業撤退損失が、事業終了の進展に伴い税務上の損金算入が一部確定するなどの特殊要因により支払税額が通常より軽減されたため、当期の実効税率は 30.3%となりました。これらの結果、当期純利益は前期比 37 億円 (5.1%) 減益の 688 億円となりました。

営業利益につきましては 3 期連続、経常利益は 4 期連続で増益を更新し、いずれも過去最高益となりました。

セグメント別の事業の状況につきましては、次のとおりです。

### (セグメント別の状況)

#### ①情報機器事業：MFP、プリンタなど

事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社

	当期 (自 19.4.1 至 20.3.31)	前期 (自 18.4.1 至 19.3.31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	700,969	658,693	42,276	6.4
(2) セグメント間売上	5,175	3,955	1,220	30.9
売上高計	706,145	662,648	43,497	6.6
営業利益	90,093	79,982	10,111	12.6

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』を推進し、国内外市場において需要拡大が続く一般オフィス向けカラーMFP、並びにプロダクションプリント分野向け高速 MFP の販売拡大に注力しています。

MFP 分野では、当期前半はカラー出力が毎分 45 枚から 50 枚 (モノクロ出力は毎分 45 枚から 65 枚) の中高速カラー MFP 「bizhub (ビズハブ) C451/C650」の新製品 2 機種を、また後半には毎分 20 枚から 35 枚の中低速カラー MFP 「bizhub C203/C253/C353」の 3 機種を投入し、一般オフィス向けに低速から高速まで全ての領域で品揃えの強化を図りました。いずれの製品も当社が得意とするタンデムエンジンをベースに、新開発の重合法トナーと画像処理技術による高画質・高生産性を備え、また日々進化するオフィス環境が求める最新のネットワーク機能やセキュリティ機能をシリーズ共通で装備するなど、高い商品競争力を有しています。これらの新製品を中心に当期の販売は好調に推移し、特に中高速レンジの一般オフィス向けカラー MFP については当社が強い販売基盤を持つ欧米市場においてトップグループのポジションを堅持しています。また、大企業の社内印刷部門やデジタル商業印刷などプロダクションプリント分野向けには、高速カラー MFP の新製品 「bizhub PRO (ビズハブプロ) C5500」を昨年 9 月に投入いたしました。これによって、カラー機

では「bizhub PRO C6500/C5500/C500」の3機種、モノクロ機では「bizhub PRO 1050e/920」の2機種と品揃えを拡げるとともに、専任直販組織や有力ディーラーとの協業などにより販売拡大に努めました。

レーザープリンタ分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィス向けへの販売強化に重点的に取り組みました。この方針に沿って、昨年夏には当社の主力市場である欧米においてプリンタ販売会社をMFP販売会社に再編統合し、販売体制の整備を行いました。また、「magicolor (マジカラー) 4650/5570/8650DN」などカラー出力が毎分24枚から35枚の中高速タンデムカラープリンタや1台にプリント・コピー・スキャンなどの機能を搭載したカラーレーザー複合機「magicolor 2590MF」といった高付加価値製品を順次投入し、品揃えの充実を図りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比6%増収の7,009億円、営業利益は前期比13%増益の900億円となりました。

② オプト事業：光学デバイス、電子材料など

事業担当：コニカミノルタオプト株式会社

	当期 (自 19.4.1 至 20.3.31)	前期 (自 18.4.1 至 19.3.31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	182,262	138,960	43,301	31.2
(2) セグメント間売上	1,083	1,396	△313	△22.4
売上高計	183,345	140,356	42,988	30.6
営業利益	31,255	21,000	10,254	48.8

オプト事業では、業界トップレベルの光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術など当社独自の強み技術を活かして、最先端のデジタル家電製品や情報通信分野に必須となるディスプレイ部材やガラスモールドレンズ、プラスチックレンズなど各種コンポーネントを提供しています。

ディスプレイ部材分野では、注力分野である大型液晶テレビ向け視野角拡大フィルムの新製品開発に重点的に取り組み、昨年から本年にかけて競争力のある新製品を相次いで市場に投入いたしました。これら高機能TACフィルムに対するお客様からの評価は高く、国内外でのシェアを大きく拡大しました。生産能力増強の効果も加わり、当期のTACフィルムの販売は大きく伸長しました。

メモリー分野では、主力製品である光ピックアップレンズは、当社が圧倒的な市場ポジションをもつ次世代DVD製品の本格的な立ち上がりに伴い、BD(ブルーレイ)用光ピックアップレンズなどの販売が好調に推移しました。一方、昨前半は調整局面にあったガラス製ハードディスク基板も、夏以降は需要が回復するとともに垂直磁気記録方式への当社製品の対応力も高く評価され、販売は好調に推移しました。

画像入出力コンポーネント分野では、国内外の有力メーカー向けにカメラ付携帯電話用マイクロカメラやデジタルカメラ用ズームレンズが出荷数量を大きく伸ばし、売上拡大に貢献しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比31%増収の1,822億円、営業利益は前期比49%増益の312億円となりました。

③ メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など

事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社

	当期 (自 19.4.1 至 20.3.31)	前期 (自 18.4.1 至 19.3.31)	増減	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	161,105	158,705	2,399	1.5
(2) セグメント間売上	3,566	12,249	△8,683	△70.9
売上高計	164,671	170,955	△6,283	△3.7
営業利益	7,775	8,880	△1,105	△12.4

医療・ヘルスケア分野では、デジタルX線画像読取装置「REGIUS (レジウス)」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO (ドライプロ)」シリーズなどのデジタル入出力機器の販売に注力しています。当期は、従来製品に比べ小型且つシンプルな操作環境を提供する新製品「REGIUS MODEL 110」及び周辺端末システム「REGIUS Unitea (ユニティア)」を開発し、これまでの大規模病院に加えて診療所など小規模医療施設に販売領域を拡げ、国内外市場でのデジタル入出力機器の販売拡大に取り組みました。

印刷分野では、デジタル化が進行する印刷現場のニーズに対応してデジタル印刷機器の販売強化に取り組んでいます。当期は、当社独自技術を搭載した高品質なオンデマンド印刷機「Pagemaster Pro (ページマスタープロ) 6500」を中心にデジタル印刷機器の販売拡大に国内外で本格展開に取り組みました。

両分野ともにデジタル化に伴いフィルム需要が伸び悩む市場環境の中、これらデジタル機器の販売に注力した結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年並みの1,611億円となりました。一方、営業利益は、フィルムの原材料となる銀価格高騰の影響や研究開発費の増加もあり、前期比12%減益の77億円となりました。

④その他：

- 計測機器事業：色計測機器、医用計測機器、三次元計測機器など  
事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社

計測機器事業では、当社独自の光計測技術を活かして、測色計、輝度計、血中酸素濃度計、黄疸計、三次元形状測定器など産業用及び医用計測機器を提供しています。当期は、成長へのシフトアップを目指し、光源色、物体色、三次元の主要三分野において次期主力商品の開発に注力いたしました。その成果として、分光放射輝度計「CS-2000」、分光測色計「CM-700d/CM600d」、非接触三次元デジタイザ「RANGE（レンジ）7」を市場化し、商品競争力の強化に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期並みの99億円となりました。一方、営業利益は販売費用の増加もあり前期比26%減益の12億円となりました。

- 産業用インクジェット事業：プリンタヘッド及びインク、テキスタイルジェットプリンタなど  
事業担当：コニカミノルタ I J 株式会社

産業用インクジェット事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして、高精細プリンタヘッド、テキスタイル染色用大判プリンタ及びそれらの消耗品となるインクの販売を行っています。当期は、国内市場向けにはインク販売が増加し、また欧米や中国など海外市場では新規納入先の開拓に積極的に取り組むなど業績拡大に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前期比15%増収の69億円となりましたが、営業利益は研究開発費など経費の増加があり前期比32%減益の8億円となりました。

**(次期の見通し)**

これまで世界経済を牽引してきた米国経済はサブプライムローン問題の長期化に伴い景気後退も懸念され、その影響を受けて国内外の景気の先行きに不透明感が高まっております。特に、前半は日米欧など主要先進国での景気減速は避けられず、諸々の経済政策の実効による景気回復は後半からとなることが予測されます。また、原油など原材料価格の高騰やドル・ユーロ・人民元など主要通貨の為替動向、市場における価格競争の一層の激化、更には地球規模で深刻化する環境問題への対応など、当社を取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、このような景気減速がMFP市場に与える影響を慎重に見つづつも、一般オフィス向けMFPはモノクロMFPから高機能・高性能なカラーMFPへの買替え・買増し需要は国内外で引き続き堅調に推移するものと思われ、更にプロダクションプリント分野向け高速MFPに対する需要も拡大するものと見込んでおります。また、本年は北京オリンピックの開催を控えて、大型液晶テレビやBD製品、高性能ノートパソコンなどデジタル家電製品並びに通信機器関連の需要成長が見込まれ、当社のTACフィルムや光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板などの需給環境は概ね拡大基調で推移するものと見込まれます。一方、医療・ヘルスケア及び印刷分野では、国内外におけるフィルムレス化の流れはますます進行するものと思われ、それに対応した事業構造への転換を図るためデジタル機器の販売強化を急いでおります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画<FORWARD 08>の最終年となる平成20年度を本計画の総仕上げの年として、本計画で策定した全てのアクションプランを取りこぼしなく確実に且つスピードをあげて遂行するとともに、当社グループの次代での更なる成長に向け、グループの総力を結集して取り組んでまいります。

(単位：億円)

	平成21年3月期		平成20年3月期		増 減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	5,350	11,100	5,249	10,715	100	384
営業利益	565	1,200	570	1,196	△5	3
経常利益	550	1,150	546	1,042	3	107
当期純利益	340	700	376	688	△36	11

なお、上記業績見通しにおける為替レート的前提は、米ドル：100円、ユーロ：155円としています。

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の概況

	当期末	前期末	増減
総資産 (百万円)	970,538	951,052	19,485
純資産 (百万円)	418,310	368,624	49,686
1株当たり純資産額 (円)	786.20	692.39	93.81
自己資本比率 (%)	43.0	38.6	4.4

総資産は、前期末比194億円増加の9,705億円となりました。中核事業である情報機器事業及び戦略事業であるオプト事業への投資により有形固定資産を中心に増加いたしました。たな卸資産は前期末並みの1,329億円となりました。また、引き続き有利子負債の削減に努めた結果、有利子負債は前期末比33億円減少の2,260億円となりました。

純資産については、当期純利益の計上688億円などにより利益剰余金が増加したことにより4,183億円となりました。1株当たり純資産額は786.20円となり、自己資本比率は前期末比4.4ポイントアップの43.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	123,014	66,712	56,301
投資活動による キャッシュ・フロー	△76,815	△56,401	△20,414
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	46,198	10,311	35,887
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,545	△5,170	△5,375

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益989億円と売上債権の減少に加え、ここ数年の積極的な設備投資による固定資産増加と税制改正に伴う減価償却方法変更による減価償却費の増加、固定資産減損損失など非資金項目の影響もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,230億円(前期比+563億円)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは768億円のマイナス(前期比△204億円)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出629億円によるものであり、主なものは、情報機器事業及びオプト事業における投資であり、新製品ののための金型投資やTACフィルム、ガラス製ハードディスク基板等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは461億円(前期比+358億円)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは105億円のマイナス(前期比△53億円)となりました。これは主として配当金の支払い、有利子負債の返済によるものです。

以上のキャッシュ・フローの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比356億円増加の1,221億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	34.6	35.6	31.1	38.6	43.0
時価ベースの自己 資本比率(%)	81.5	60.2	84.5	86.4	74.0
債務償還年数(年)	3.1	4.4	3.0	3.4	1.8
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	11.1	10.1	14.4	12.8	27.7

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております

### (次期の見通し)

次期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、150億円を見込んでおります。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ① 利益分配に関する基本方針

当社は、中期経営計画<FORWARD 08>に基づき、成長分野への戦略投資の推進や財務体質の強化に積極的に取り組んでまいりました。今後とも更に、新たな事業付加価値を増大させ、グループ成長とグループ企業価値の最大化を目指してまいります。それに伴い、株主の皆様への利益還元も高めていくべく、平成20年度よりの剰余金の配当等の決定に関する新しい方針を以下の通り決めました。

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本といたします。

具体的な配当の指標としましては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標といたします。

自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

### ② 当期の配当

当平成20年3月期の剰余金の期末配当としましては、本中期経営計画に沿って順調に伸展する会社業績をふまえ、当中間期に予定したとおり1株当たり7円50銭の配当を実施させていただきたく存じます。中間期末配当と合わせた年間配当金は1株当たり15円となり前期比では5円の増配とすることで、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えしたいと存じます。

### ③ 次期の配当

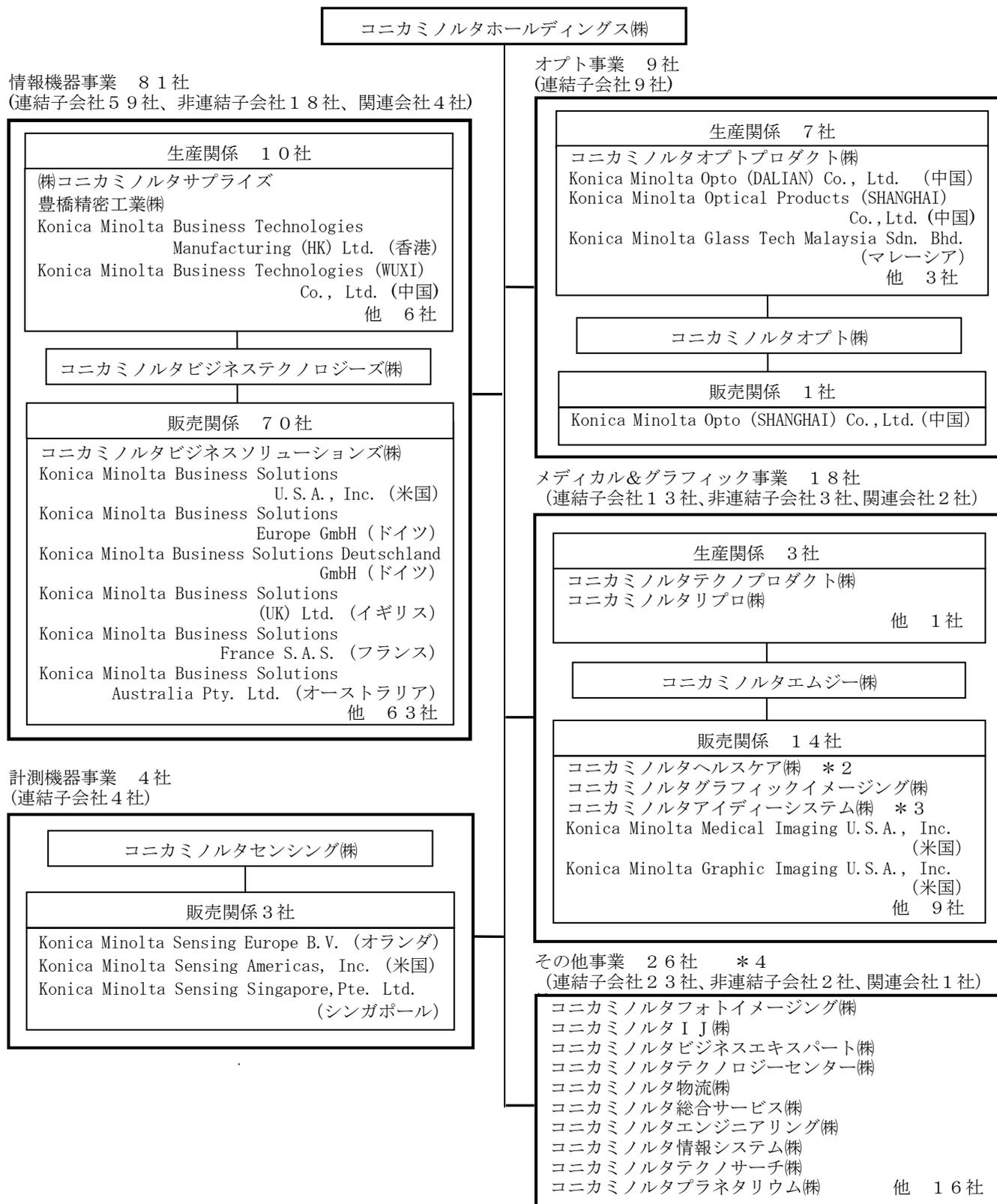
次期の配当につきましては、平成21年3月期も引き続き堅調な業績が見込まれることから、新たに定めた上記の基本方針に沿って、1株当たり前期比5円増配し、年間配当金20円を予定しております。(中間・期末配当金とも1株当たり2円50銭増配し、それぞれ10円の予定)

これにより、連結配当性向の推移は、平成19年3月期7.3%、平成20年3月期11.6%、平成21年3月期15.2%(予定)となります。

○ 上記記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 108 社ならびに非連結子会社 23 社、関連会社 7 社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



- (注) \* 1. 系統図は平成 20 年 3 月 31 日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。  
 \* 2. コニカミノルタメディカル(株)とコニカミノルタエムジーテクノサポート(株)は、平成 19 年 4 月 1 日に合併、コニカミノルタエムジー(株)の医療用製品国内販売機能を統合し、コニカミノルタヘルスケア(株)に社名変更しております。  
 \* 3. コニカミノルタアイディーシステム(株)は、平成 20 年 4 月 1 日に第三者に譲渡されました。  
 \* 4. 従来、区分掲記していた「フォトイメージング事業」については、平成 18 年 1 月 19 日にお知らせいたしました同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、区分掲記を取りやめております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

経営理念	: 「新しい価値の創造」
経営ビジョン	: 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ	: 「The essentials of imaging」

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、新たな事業付加価値の増大とグループ企業価値の最大化を目指す成長戦略を骨子として、平成18年度から20年度までの3ヵ年計画の中期経営計画<FORWARD 08>を策定いたしました。

##### 中期経営計画<FORWARD 08>の 基本方針

##### 1) グループ総力を挙げての成長を図る

MFP・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」、光学コンポーネントやディスプレイ部材を括りとした「コンポーネント事業群」をグループ成長の両輪と位置づけ、当社グループ各社の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大に取り組んでおります。

##### 2) 新たな企業イメージを構築する

イメージングの領域において、光学・画像・材料・微細加工など当社グループのコア技術を高度に結合させ、お客様のニーズを先取りした革新的かつ高品位な商品とサービスの提供を通じて、当社グループ各社が「お客様のビジネスを成功に導くパートナー」として信頼していただけるよう、技術力・提案力の一層の強化・研鑽に取り組んでおります。

##### 3) グローバルに通用するCSR（企業の社会的責任）経営を推進する

当社グループが将来にわたって持続的に成長を続けていくためには、広く社会から信頼され、「社会にとって必要不可欠な企業グループ」と認められることが重要と考え、グローバルに通用するCSR経営を推進しております。特に、環境対応への社会からの要請が高まる中、当社グループでは省エネ・省資源設計を追求した商品開発や生産、環境に配慮したグリーン調達の推進など、メーカーとしての基本である環境・品質面での取組みを徹底しております。更には、排出物削減や資源の再活用の推進、有害物質の排出削減など、開発や生産のみならず当社グループの全ての企業活動において常に業界トップクラスを目指した取組みを展開しております。また、株主・お客様・お取引先・地域社会・従業員など多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの強化、社会貢献の充実、コンプライアンスを含む内部統制の強化など、広範囲な取組みをグローバルに行っております。

##### 中期経営計画<FORWARD 08>の進捗状況及び今後の取り組み

本計画の2年目となる当平成19年度の連結業績につきましては、経営成績に記載のとおり、本計画の方針の沿った戦略的な投資や事業の取り組みが奏功し、情報機器事業及びオプト事業の収益拡大によって売上・利益とも本計画で策定した目標を大きく上回り、特に利益面では最終年度の数値目標を1年前倒して達成するなど、本計画は順調に進捗しております。また事業面でも、欧米市場におけるカラーMFPのジャンルトップの確立やプロダクションプリント事業の拡大、競争力ある新製品を投入した大型液晶テレビ向け視野角拡大フィルムや他社に先駆けた次世代DVD用ピックアップレンズの立ち上げなど、本計画の成長戦略に沿って仕込んできた当社グループの戦略製品の成果は着実に実績として積みあがっています。

##### 【参考】中期経営計画<FORWARD 08>各年度数値目標と実績及び平成20年度予想

(億円)	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	中期計画	実績	中期計画	実績	中期計画	年度予想
連結売上高	9,800	10,276	10,200	10,715	11,000	11,100
連結営業利益 (営業利益率)	800 (8%)	1,040 (10%)	920 (9%)	1,196 (11%)	1,100 (10%)	1,200 (11%)
連結当期純利益	300	725	非公表	688	570	700

当社は、本計画の確実な達成と当社グループの持続した成長を見据えて、昨年4月に「中期経営計画<FORWARD 08>のブラッシュアップ」を全面的に行いました。短期的視点並びに中長期的視点の両面から各事業領域において重点項目を絞り込み、具体的なタイムフレームの中でアクションプランに展開して実行に移しております。本計画の最終年となる平成20年度は、その方針に沿ってそれぞれのアクションプランを着実に遂行してまいります。

そのブラッシュアップの骨子と主な進捗状況並びに今後の取り組みは以下のとおりであります。

1) コア事業の強化・進化：

平成19年度～20年度での成長を確実なものにするためには、既存コア事業を更に強化・進化させることが重要と考え、情報機器事業ではカラーMFPでのジャンルトップをより強固なものにすること、また、オプト事業では高機能TACフィルムによる液晶テレビ市場での事業拡大を図ること、などを重点テーマとして取組みを進めております。

□当期における主な進捗状況：

情報機器事業では、一般オフィス向けカラーMFPの新製品5機種を投入し、中低速から高速まで全ての領域で商品ラインアップを一新、またプロダクションプリント分野向けにも毎分55枚の出力スピードを備えた高速カラーMFPの新製品を投入するなど商品競争力の強化に努めました。また、昨年9月にはドイツにおいて、11月には米国において現地の有力ディーラーを買収いたしました。加えて、本年4月には米国の大手ディーラーであるDanka Office Imaging社(本社：米国)の買収を決定するなど、販売体制の強化にも積極的に取り組みました。(本件は、同社の株主総会の承認及び関係国での法的手続きを経て、本年6月に買収が完了する見込みです。)

オプト事業では、高機能TACフィルム(視野角拡大フィルム)新製品を投入しシェア拡大を図るとともに、新工場を建設し生産能力の増強に努めました。また、ガラス製ハードディスク基板は需要が急増する垂直磁気方式の製品供給能力を増強するため、マレーシアに新工場を建設いたしました。更には、当事業が関西地区にもつ光学技術に関わる研究開発機能を集約し、大阪狭山市に開発新棟を建設いたしました。

2) コア事業周辺領域での業容拡大：

次の成長のステップとしては、コア事業が持つ事業基盤や技術リソースの展開によって、その周辺領域で業容を拡大することが必須と考え、情報機器事業では機器販売のためのソリューションから更に進化させたサービス事業の展開、医療分野ではコンピュータ解析を用いた画像診断支援事業、などの立ち上げに向けた準備を始めております。

□当期における主な進捗状況：

情報機器事業では、プロダクションプリント市場が拡大する中で、お客様が直面する様々な問題をお客様と一緒に解決し、更には新しいビジネスモデルをお客様に提案していく情報発信の拠点として「コニカミノルタ デジタルイメージングスクエア」を昨年10月に開設いたしました。この拠点を通じて広く国内外のお客様へ向けて付加価値の高いソリューションと情報、サービスを提供しております。また、機器販売のためのソリューションから更に進化させたサービス事業の展開を目的に、株式会社シーイーシーと合併で「コニカミノルタビズコム株式会社」を本年2月に設立いたしました。

3) 将来事業の育成：

更に中長期の視点で当社グループの持続した成長を見据え、新たな将来事業の育成にも取り組んでおります。

□当期における主な進捗状況：

既に発表のとおり、当社独自の有機EL技術を用いて照明分野への参入を平成22年事業化を目標として、GE社(本社：米国)との協業によって進めております。

4) 成長戦略を支える企業体質強化：

これらの施策を実行していく上では、当社グループの企業体質の一層の強化が重要であります。具体的には、以下の3つの側面からの体質強化を重点的に取り組んでおります。

①開発力や生産力の強化など事業基盤強化：

□当期における主な進捗状況：

情報機器事業では、昨年6月、MFPやプリンタに搭載するソフトウェア関連の品質評価業務を行う会社を中国(大連)に設立いたしました。更に7月には、これら製品のソフトウェア開発リソースの安定確保の手段として、インドの大手ITサービスプロバイダーであるHCLテクノロジーズ社(本社：ノイダ市)とパートナーシップ契約を締結しオフショア開発センターを開発するなど、グローバルなソフト開発体制の構築に取り組みました。また、同事業の更なる成長を加速させるグローバル戦略の一環として、本年1月には欧州の有力情報機器メーカーであるOce N.V.社(本社：オランダ)と一般オフィスからプロダクションプリント分野まで広範な領域での製品相互供給及び共同開発を骨子とする戦略的業務提携に関して基本合意いたしました。(本件は、4月4日に正式契約を締結しております。)

②成長を支える企業文化・風土・機能の再構築：

□当期における主な進捗状況：

昨年7月には米国で、8月には欧州でMFP販売会社にプリンタ販売会社を再編統合いたしました。これは、一体化した販売組織のもとで一般オフィス市場向けにMFP及びプリンタ製品の拡販を進めることによって、より一層のシナジー効果を実現することが目的であります。

③強固な財務体質の確立：

□当期における主な進捗状況：

一層激化する企業間競争に勝ち残っていくためには、より強固な財務体質を確立することが重要と考え、有利子負債の削減及び自己資本の充実に取り組んでおります。前述のとおり、当期末の有利子負債残高は前期末に比べて33億円減少し、2,260億円となりました。また、自己資本は前期末に比べて496億円増加し、4,171億円となりました。これに伴い、当期末の自己資本比率は前期末の38.6%から43.0%へ上昇し、負債資本倍率も0.62から0.54へと改善しました。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 自 18.4.1 至 19.3.31		当 期 自 19.4.1 至 20.3.31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	1,027,630	100.0	1,071,568	100.0	43,937	4.3
売 上 原 価	532,714	51.8	540,225	50.4	7,511	1.4
売 上 総 利 益	494,916	48.2	531,343	49.6	36,426	7.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	390,909	38.1	411,736	38.4	20,826	5.3
営 業 利 益	104,006	10.1	119,606	11.2	15,599	15.0
営 業 外 収 益	( 14,653)	1.4	( 10,592)	1.0	( △ 4,061)	△ 27.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,316		2,643		326	
持 分 法 投 資 利 益	—		182		182	
為 替 差 益	3,432		—		△ 3,432	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	8,904		7,766		△ 1,137	
営 業 外 費 用	( 20,559)	2.0	( 25,970)	2.5	( 5,410)	26.3
支 払 利 息	5,088		4,465		△ 622	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	7,054		7,065		10	
持 分 法 投 資 損 失	160		—		△ 160	
為 替 差 損	—		7,637		7,637	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8,255		6,801		△ 1,454	
経 常 利 益	98,099	9.5	104,227	9.7	6,128	6.2
特 別 利 益	( 11,848)	1.2	( 10,047)	0.9	( △ 1,801)	△ 15.2
固 定 資 産 売 却 益	7,275		1,308		△ 5,966	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,788		20		△ 2,767	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,200		47		△ 1,152	
特 許 関 連 収 入	—		8,080		8,080	
出 資 金 売 却 益	54		—		△ 54	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	—		590		590	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	529		—		△ 529	
特 別 損 失	( 5,058)	0.5	( 15,278)	1.4	( 10,220)	202.1
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	2,791		4,533		1,742	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	619		—		△ 619	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	44		0		△ 43	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		54		54	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26		313		286	
減 損 損 失	640		5,702		5,062	
事 業 撤 退 損 失	935		—		△ 935	
訴 訟 関 連 費 用	—		625		625	
環 境 対 策 費 用	—		1,856		1,856	
特 別 退 職 加 算 金	—		460		460	
在 外 子 会 社 におけるその他の特別損失	—		1,731		1,731	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	104,890	10.2	98,996	9.2	△ 5,893	△ 5.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,307	2.6	29,496	2.7	2,188	8.0
法 人 税 等 調 整 額	4,827	0.5	544	0.1	△ 4,283	△ 88.7
少 数 株 主 利 益	213	0.0	126	0.0	△ 86	△ 40.5
当 期 純 利 益	72,542	7.1	68,829	6.4	△ 3,712	△ 5.1

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (19.3.31)		当 期 (20.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(544,237)	(57.2)	( 557,110)	(57.4)	( 12,872)	(2.4)
現金及び預金	85,677		89,218		3,540	
受取手形及び売掛金	257,380		234,862		△22,517	
有 価 証 券	909		33,000		32,090	
たな卸資産	133,550		132,936		△614	
繰延税金資産	41,336		37,086		△4,249	
未収入金	10,999		14,284		3,285	
その他の流動資産	19,489		21,330		1,840	
貸倒引当金	△5,106		△5,608		△502	
固 定 資 産	(406,814)	(42.8)	( 413,427)	(42.6)	( 6,613)	(1.6)
有形固定資産	(230,094)	24.2	( 245,989)	25.3	( 15,894)	6.9
建物及び構築物	65,368		71,815		6,447	
機械装置及び運搬具	69,264		86,088		16,823	
工具器具備品	28,643		26,846		△1,796	
土地	33,065		35,961		2,895	
建設仮勘定	12,406		5,201		△7,204	
営業用賃貸資産	21,346		20,076		△1,270	
無形固定資産	( 97,971)	10.3	( 93,848)	9.7	(△4,123)	△4.2
のれん	82,074		75,809		△6,264	
その他の無形固定資産	15,897		18,038		2,140	
投資その他の資産	( 78,748)	8.3	( 73,589)	7.6	(△5,158)	△6.6
投資有価証券	33,948		28,651		△5,296	
長期貸付金	614		430		△184	
長期前払費用	4,393		3,589		△803	
繰延税金資産	27,306		28,604		1,298	
その他の投資	13,037		12,743		△294	
貸倒引当金	△552		△430		122	
資 産 の 部 合 計	951,052	100.0	970,538	100.0	19,485	2.0

(単位：百万円)

区 分	前 期 (19.3.31)		当 期 (20.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(377,069)	39.6	(365,570)	37.7	(△11,498)	△3.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	121,707		109,413		△12,294	
短 期 借 入 金	79,927		93,875		13,947	
長 期 借 入 金 (一 年 以 内 返 済)	17,075		6,363		△10,712	
社 債 (一 年 以 内 償 還)	29		5,000		4,970	
未 払 金	44,230		54,286		10,055	
未 払 費 用	36,799		33,355		△3,444	
未 払 法 人 税 等	14,171		16,449		2,278	
賞 与 引 当 金	13,485		15,121		1,636	
役 員 賞 与 引 当 金	278		257		△20	
製 品 保 証 等 引 当 金	4,994		4,342		△651	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	28,097		11,727		△16,370	
設 備 関 係 支 払 手 形	5,082		2,070		△3,012	
そ の 他 の 流 動 負 債	11,188		13,307		2,118	
固 定 負 債	(205,358)	21.6	(186,656)	19.2	(△18,701)	△9.1
社 債	75,266		70,166		△5,100	
長 期 借 入 金	57,065		50,620		△6,444	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,028		4,010		△17	
退 職 給 付 引 当 金	57,947		53,367		△4,580	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	459		544		84	
そ の 他 の 固 定 負 債	10,590		7,946		△2,643	
負 債 の 部 合 計	582,427	(61.2)	552,227	(56.9)	△30,200	(△5.2)
株 主 資 本	(356,269)	(37.5)	(417,003)	(43.0)	( 60,734)	(17.0)
資 本 金	37,519	3.9	37,519	3.9	—	—
資 本 剰 余 金	204,143	21.5	204,140	21.0	△2	△0.0
利 益 剰 余 金	115,704	12.2	176,684	18.2	60,979	52.7
自 己 株 式	△1,097	△0.1	△1,340	△0.1	△242	22.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 11,198)	(1.2)	( 162)	(0.0)	(△11,036)	(△98.6)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,454	0.8	2,913	0.3	△4,541	△60.9
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△90	△0.0	△319	0.0	△228	252.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,834	0.4	△2,431	△0.3	△6,266	—
新 株 予 約 権	108	0.0	286	0.0	177	164.5
少 数 株 主 持 分	1,048	0.1	858	0.1	△189	△18.1
純 資 産 の 部 合 計	368,624	(38.8)	418,310	(43.1)	49,686	(13.5)
負 債 及 び 純 資 産 合 計	951,052	100.0	970,538	100.0	19,485	2.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額  
2. 自己株式数

( 前 期 )	( 当 期 )	( 増 減 )
411,965百万円	413,324百万円	1,358百万円
939,214株	1,055,317株	116,103株

(3)連結株主資本等変動計算書

前期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当 期 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			72,542		72,542
連 結 範 囲 の 異 動			527		527
欠損真補による資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		2		7	9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618		618
株主資本以外の項目の当期の変動額 (純額)					
当期の変動額合計	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成 19 年 3 月 31 日 残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	10,180	—	875	11,055
当 期 の 変 動 額				
当 期 純 利 益				
連 結 範 囲 の 異 動				
欠損真補による資本剰余金から利益剰余金への振替				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
在外子会社の退職給付債務処理額(注)				
株主資本以外の項目の当期の変動額 (純額)	△2,725	△90	2,958	142
当期の変動額合計	△2,725	△90	2,958	142
平成 19 年 3 月 31 日 残高	7,454	△90	3,834	11,198

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	—	2,753	296,571
当 期 の 変 動 額			
当 期 純 利 益			72,542
連 結 範 囲 の 異 動			527
欠損真補による資本剰余金から利益剰余金への振替			—
自己株式の取得			△190
自己株式の処分			9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618
株主資本以外の項目の当期の変動額 (純額)	108	△1,705	△1,455
当期の変動額合計	108	△1,705	72,053
平成 19 年 3 月 31 日 残高	108	1,048	368,624

(注) 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

当期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269
当期の変動額					
剰余金の配当			△9,287		△9,287
当期純利益			68,829		68,829
連結範囲の異動			405		405
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分		△2	△28	46	16
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			1,059		1,059
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）					
当期の変動額合計	—	△2	60,979	△242	60,734
平成20年3月31日残高	37,519	204,140	176,684	△1,340	417,003

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	7,454	△90	3,834	11,198
当期の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
連結範囲の異動				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
在外子会社の退職給付債務処理額(注)				
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	△4,541	△228	△6,266	△11,036
当期の変動額合計	△4,541	△228	△6,266	△11,036
平成20年3月31日残高	2,913	△319	△2,431	162

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	108	1,048	368,624
当期の変動額			
剰余金の配当			△9,287
当期純利益			68,829
連結範囲の異動			405
自己株式の取得			△289
自己株式の処分			16
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			1,059
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	177	△189	△11,048
当期の変動額合計	177	△189	49,686
平成20年3月31日残高	286	858	418,310

(注) 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 自 18.4.1 至 19.3.31	当 期 自 19.4.1 至 20.3.31
区 分	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	104,890	98,996
減価償却費	52,692	60,443
減損損失	640	5,702
のれん償却額	6,476	7,171
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 4,378	780
受取利息及び受取配当金	△ 2,316	△ 2,643
支払利息	5,088	4,465
固定資産除・売却損益(益：△)	△ 4,484	3,224
投資有価証券評価・売却損益(益：△)	△ 2,717	293
関係会社株式評価・売却損益(益：△)	△ 580	6
特許関連収入	—	△ 8,080
事業撤退損失引当金戻入益	—	△ 590
訴訟関連費用	—	625
環境対策費用	—	1,856
特別退職加算金	—	460
在外子会社におけるその他の特別損失	—	1,731
退職給付引当金の増減額	△ 8,383	△ 4,462
事業撤退損失引当金の増減額	△ 29,980	△ 16,370
事業撤退損失	935	—
売上債権の増減額(増加：△)	△ 976	11,157
たな卸資産の増減額(増加：△)	19,262	△ 6,422
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 5,064	△ 2,027
未払消費税の増減額(減少：△)	△ 1,969	904
リース資産減損勘定の取崩額	△ 3,129	△ 171
営業用貸貸資産振替による増減額	△ 10,168	△ 11,847
その他	△ 17,700	7,468
小 計	98,137	152,674
利息及び配当金受取額	2,473	2,681
利息支払額	△ 5,220	△ 4,444
特別退職加算金の支払額	△ 6,484	△ 355
法人税等支払額	△ 22,193	△ 27,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,712	123,014
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 62,517	△ 62,969
有形固定資産の売却による収入	12,064	2,907
無形固定資産の取得による支出	△ 6,703	△ 5,864
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 2,744	△ 855
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支	1,744	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 6,832
貸付けによる支出	△ 891	△ 113
貸付金の回収による収入	1,142	265
投資有価証券の取得による支出	△ 1,411	△ 1,718
投資有価証券の売却による収入	3,461	35
その他の投資に係る支出	△ 2,129	△ 2,609
その他	1,585	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,401	△ 76,815

	前 期 自 18.4.1 至 19.3.31	当 期 自 19.4.1 至 20.3.31
区 分	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 53,125	16,314
長期借入金の返済による支出	△ 8,079	△ 17,159
社債の発行による収入	70,300	—
社債の償還による支出	△ 14,002	△ 30
自己株式の売却による収入	9	16
自己株式の取得による支出	△ 190	△ 289
配当金の支払額	△ 12	△ 9,271
少数株主への配当金の支払額	△ 70	△ 126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,170	△ 10,545
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	322	△ 347
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	5,463	35,305
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	80,878	86,587
Ⅶ 連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	245	294
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	86,587	122,187

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…108社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ I J(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、  
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,  
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH,  
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…8社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH  
Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

持分法適用関連会社…3社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.  
Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.  
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.  
Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.  
Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.  
Konica Minolta Medical Systems Russia

(会計方針の変更)

連結子会社のうち、

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.  
Konica Minolta Business Solutions Finland Oy

の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ  
時価法によっております。

③ たな卸資産  
国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前期と同一の方法による場合と比べ、営業利益及び経常利益が2,894百万円、税金等調整前当期純利益が2,886百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前期と同一の方法による場合と比べ、営業利益が1,240百万円、経常利益が1,241百万円、税金等調整前当期純利益が1,030百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 製品保証等引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前期において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当期より「有価証券」に含めて表示しております。

前期 15,000 百万円

当期 33,000 百万円

## 注記事項

### (連結損益計算書関係)

1. 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料、譲渡益を一括計上したものであります。
2. 事業撤退損失引当金戻入益は、フォトイメージング事業の事業活動終了に伴う事業撤退損失引当金に対して、諸条件や環境の変化等により当期において取り崩したものと、新たに計上したものと純額を表示しております。その内訳は以下のとおりであります。
 

事業撤退損失引当金取り崩し	8,425 百万円
事業撤退損失	7,834 百万円

 事業撤退損失はアフターサービス費用等であります。
3. 減損損失は、主としてメディカル&グラフィック事業の生産設備及びのれん、情報機器事業ののれん等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。
4. 在外子会社におけるその他の特別損失は、英国子会社における貸倒引当金の追加計上及び繰延収益の修正による 581 百万円、同子会社におけるたな卸資産額の修正による 838 百万円及びデンマーク子会社における繰延収益の修正による 312 百万円であります。

### (連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	658,693	138,960	47,752	158,705	10,003	13,516	1,027,630	—	1,027,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	1,396	9,700	12,249	859	58,313	86,476	(86,476)	—
計	662,648	140,356	57,453	170,955	10,863	71,830	1,114,106	(86,476)	1,027,630
営業費用	582,666	119,355	58,278	162,074	9,213	60,164	991,753	(68,129)	923,624
営業利益 (△営業損失)	79,982	21,000	△ 825	8,880	1,649	11,665	122,353	( 18,346)	104,006
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	479,938	155,413	47,704	124,727	10,046	486,872	1,304,702	(353,650)	951,052
減価償却費	30,050	10,806	—	5,138	210	6,487	52,692	—	52,692
減損損失	537	46	—	—	—	56	640	—	640
資本的支出	24,510	24,464	—	8,793	400	5,831	64,000	—	64,000

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	700,969	182,262	161,105	9,910	17,320	1,071,568	—	1,071,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,175	1,083	3,566	768	62,798	73,392	(73,392)	—
計	706,145	183,345	164,671	10,678	80,119	1,144,961	(73,392)	1,071,568
営業費用	616,051	152,089	156,896	9,460	76,626	1,011,124	(59,162)	951,962
営業利益	90,093	31,255	7,775	1,218	3,493	133,836	(14,229)	119,606
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	445,939	181,938	113,141	9,505	73,869	824,394	146,143	970,538
減価償却費	31,286	15,968	6,048	293	1,996	55,593	4,850	60,443
減損損失	1,024	21	4,460	—	—	5,506	195	5,702
資本的支出	16,588	42,012	4,595	370	2,468	66,035	9,259	75,295

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,792百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,225百万円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び持株会社の保有する資産等であります。
4. 事業の種類別セグメント区分の変更 :
- (1) フォトイメージング事業については、従来区分掲記していましたが、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当期より区分掲記を取りやめ、その他事業に含めております。この変更にともない、その他事業の営業費用が318百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (2) 当社の機能の一部及び米国の持株会社については、従来その他事業に含めてまいりましたが、当期における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粋持株会社としての機能を見直した結果、当期より全社に含めております。
5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更 : 当期より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にともない、従来の方法によった場合に比較し、当期の営業費用は、情報機器事業で1,745百万円、オプト事業で1,315百万円、メディカル&グラフィック事業で628百万円、計測機器事業で200百万円、その他事業で217百万円、消去又は全社で207百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	460,196	246,786	263,702	56,945	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,774	2,247	969	183,885	479,877	(479,877)	—
計	752,970	249,033	264,672	240,830	1,507,507	(479,877)	1,027,630
営業費用	639,740	244,932	254,632	239,016	1,378,321	(454,697)	923,624
営業利益	113,230	4,100	10,040	1,814	129,186	(25,179)	104,006
II. 資 産	865,962	179,007	155,426	92,420	1,292,817	(341,765)	951,052

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
  - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
  - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	469,989	233,834	305,687	62,056	1,071,568	—	1,071,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,597	2,848	868	204,822	562,136	(562,136)	—
計	823,586	236,683	306,555	266,879	1,633,704	(562,136)	1,071,568
営業費用	702,701	235,561	296,079	261,940	1,496,282	(544,320)	951,962
営業利益	120,885	1,122	10,476	4,938	137,422	(17,815)	119,606
II. 資 産	722,432	108,208	162,036	91,278	1,083,956	(113,418)	970,538

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
  - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
  - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,792百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,225百万円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社が保有する資産等であります。
5. 所在地別セグメント区分の変更：当社の機能の一部及び米国の持株会社については、従来日本及び北米に含めてまいりましたが、当期における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粋持株会社としての機能を見直した結果、当期より全社に含めております。

(3)海外売上高

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	257,160	279,324	204,623	741,109
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,027,630
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0%	27.2%	19.9%	72.1%

当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	245,486	312,115	225,182	782,785
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,071,568
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9%	29.1%	21.0%	73.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……米国、カナダ  
 (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス  
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 8. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	25,244	27,061
退職給付引当金	28,949	26,973
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	18,121	20,131
事業撤退損失引当金	12,901	9,565
賞与引当金	5,181	5,768
減価償却費の損金算入限度超過額	4,298	5,710
資産評価減等	7,658	4,151
未払事業税	2,148	2,059
投資に係る税効果	8,720	1,721
貸倒引当金	986	1,169
その他	16,194	8,657
繰延税金資産 小計	130,405	112,970
評価性引当額	△49,902	△34,639
繰延税金資産 合計	80,502	78,331
繰延税金負債		
在外外子会社の留保利益	△3,194	△5,455
その他有価証券評価差額金	△6,374	△3,265
退職給付信託設定益	△3,124	△3,042
固定資産圧縮記帳積立金等	△1,086	△800
その他	△291	△377
繰延税金負債 合計	△14,072	△12,941
繰延税金資産の純額	66,430	65,389
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,028	△4,010

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	41,336	37,086
固定資産－繰延税金資産	27,306	28,604
流動負債－その他の流動負債	△21	△248
固定負債－その他の固定負債	△2,191	△53

### 2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
法定実効税率	%	%
(調整)	40.7	40.7
評価性引当額	△9.3	△4.9
試験研究費等の税額控除	△2.6	△4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△4.7
在外子会社との税率差異	△0.3	△0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.6
のれん償却額	1.9	2.7
その他	△0.8	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	30.3

## 9. 有価証券関係

前期 (平成19年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 11,638 (2) 債券 24 (3) その他 214 小 計 11,877	24,836 24 214 25,075	13,198 — — 13,198
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 5,697 (2) 債券 — (3) その他 — 小 計 5,697	5,057 — — 5,057	△ 640 — — △ 640
合 計	17,575	30,132	12,557

### 2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,629	2,788	44

### 3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
外国投資信託	909
非上場株式	378

当期 (平成20年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 9,064 (2) 債券 3 (3) その他 1 小 計 9,069	16,515 5 1 16,522	7,450 1 — 7,452
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 9,686 (2) 債券 21 (3) その他 — 小 計 9,707	6,862 14 — 6,876	△2,824 △6 — △2,830
合 計	18,776	23,399	4,622

### 2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	23	20	0

### 3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
譲渡性預金	33,000
非上場株式	863

## 10. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

## 11. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当期末現在、当社及び国内連結子会社で確定給付企業年金制度は13社が採用しており、適格退職年金制度は4社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に1社、中小企業退職金共済制度に4社が加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 149,936	△ 144,011
ロ. 年金資産	108,766	91,360
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 41,170	△ 52,651
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 4,528	10,276
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 9,557	△ 8,131
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 55,256	△ 50,506
ト. 前払年金費用	2,690	2,861
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 57,947	△ 53,367

前 期  
(平成19年3月31日)

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当 期  
(平成20年3月31日)

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当 期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
イ. 勤務費用	(注) 6,383	(注) 5,662
ロ. 利息費用	4,244	4,410
ハ. 期待運用収益	△2,887	△3,095
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	338	1,248
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,529	△ 1,426
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,549	6,799
ト. 確定拠出年金掛金	2,745	3,199
計(ヘ+ト)	9,295	9,998

前 期  
(自平成18年4月1日)  
(至平成19年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当 期  
(自平成19年4月1日)  
(至平成20年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。  
2. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金460百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として1.25%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左

12. ストック・オプション等関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

13. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前 期	当 期	増 減 率
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
情報機器事業	341,443	384,653	12.7%
オプト事業	134,303	179,481	33.6%
メディカル&グラフィック事業	98,763	89,829	△9.0%
計測機器事業	7,746	7,924	2.3%
フォトイメージング事業	20,894	—	—
その他の事業	3,376	5,816	72.3%
合 計	606,527	667,705	10.1%

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

14. 1株当たり情報

前 期 自 18.4. 1 至 19.3.31		当 期 自 19.4. 1 至 20.3.31	
1株当たり純資産額	692.39円	1株当たり純資産額	786.20円
1株当たり当期純利益	136.67円	1株当たり当期純利益	129.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	134.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.44円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前 期 (19.3.31)	当 期 (20.3.31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	368,624	418,310
普通株式に係る純資産額(百万円)	367,467	417,166
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	108	286
少数株主持分	1,048	858
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	939	1,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	530,725	530,609

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前 期 自 18.4. 1 至 19.3.31	当 期 自 19.4. 1 至 20.3.31
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	72,542	68,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	72,542	68,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,778	530,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△24	△72
当期純利益調整額(百万円)	△24	△72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	10,137	30,578
新株予約権	253	341
普通株式増加数(千株)	10,390	30,919

## 15. 重要な後発事象

当期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 当社グループの情報機器事業を展開する事業会社コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）は、平成20年4月8日（米国時間）に米国販売子会社である Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.を通じて、英国の Danka Business Systems PLC が100%所有する米国販売会社 Danka Office Imaging Company（2006年度売上 約450百万米ドル）を買収することに合意いたしました。本年6月に買収手続きが完了する予定で本件の買収価格は約240百万米ドルを予定しております。
2. 当社グループのメディカル&グラフィック事業を展開する事業会社コニカミノルタエムジー（株）は、平成20年4月1日に子会社であるコニカミノルタアイディーシステム（株）及び同関連事業資産を当社グループ外に譲渡いたしました。これにより、平成20年度の連結損益計算書において約58億円の事業譲渡益が発生する見込みであります。

## 16. 個別財務諸表等

### (1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31		当 期 自 19. 4. 1 至 20. 3. 31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	58,201	100.0	65,575	100.0	7,373	12.7
営 業 費 用	28,507	49.0	31,087	47.4	2,579	9.0
営 業 利 益	29,693	51.0	34,488	52.6	4,794	16.1
営 業 外 収 益	( 3,630)	6.3	( 3,569)	5.4	(△ 61)	△ 1.7
受 取 利 息	2,990		2,786		△ 204	
有 価 証 券 利 息	—		192		192	
受 取 配 当 金	247		299		52	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	392		291		△ 101	
営 業 外 費 用	( 2,325)	4.0	( 1,695)	2.5	(△ 629)	△27.1
支 払 利 息	1,378		1,266		△ 112	
社 債 利 息	233		141		△ 92	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	713		288		△ 424	
経 常 利 益	30,999	53.3	36,361	55.5	5,362	17.3
特 別 利 益	( 8,908)	15.3	( 8,334)	12.7	(△ 574)	△ 6.4
固 定 資 産 売 却 益	4,096		135		△ 3,961	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	965		—		△ 965	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,477		8,199		5,721	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,370		—		△ 1,370	
特 別 損 失	( 1,257)	2.2	( 1,373)	2.1	( 116)	9.2
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	997		752		△ 245	
減 損 損 失	9		234		224	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		289		289	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	250		97		△ 153	
税 引 前 当 期 純 利 益	38,650	66.4	43,322	66.1	4,672	12.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 3,317		△ 4,530		△ 1,213	
法 人 税 等 調 整 額	983		△ 119		△ 1,102	
当 期 純 利 益	40,984	70.4	47,972	73.2	6,987	17.0

(注) 減価償却実施額 (前 期) (当 期) (増 減)

有形固定資産	3,660 百万円	3,895 百万円	235 百万円
無形固定資産	1,381 百万円	1,056 百万円	△ 325 百万円

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (19. 3. 31)		当 期 (20. 3. 31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	( 215,768)	( 48.1)	( 242,312)	( 51.2)	( 26,544)	( 12.3)
現 金 及 び 預 金	32,186		49,276		17,090	
未 収 収 益	1,457		1,327		△ 130	
有 価 証 券	—		33,000		33,000	
前 払 費 用	353		422		69	
繰 延 税 金 資 産	290		245		△ 44	
短 期 貸 付 金	212,756		178,386		△ 34,369	
未 収 入 金	26,943		28,840		1,897	
そ の 他 の 流 動 資 産	538		1,370		831	
貸 倒 引 当 金	△ 58,757		△ 50,558		8,198	
固 定 資 産	( 232,603)	( 51.9)	( 230,988)	( 48.8)	(△ 1,615)	(△0.7)
有 形 固 定 資 産	( 71,136)	15.9	( 74,102)	15.7	( 2,965)	4.2
建 物	36,923		40,872		3,948	
構 築 物	2,770		2,870		100	
機 械 及 び 装 置	1,180		1,055		△ 124	
車 両 運 搬 具	0		0		△ 0	
工 具 器 具 備 品	487		484		△ 3	
土 地	28,926		28,722		△ 204	
建 設 仮 勘 定	847		97		△ 750	
無 形 固 定 資 産	( 2,404)	0.5	( 2,614)	0.5	( 210)	8.8
ソ フ ト ウ ェ ア	2,229		2,126		△ 102	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	175		488		313	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 159,063)	35.5	( 154,271)	32.6	(△ 4,791)	△ 3.0
投 資 有 価 証 券	26,187		20,588		△ 5,598	
関 係 会 社 株 式	126,632		126,632		—	
関 係 会 社 出 資 金	3,794		3,794		—	
従 業 員 長 期 貸 付 金	—		2		2	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	—		84		84	
長 期 前 払 費 用	785		569		△ 215	
繰 延 税 金 資 産	—		1,127		1,127	
そ の 他 の 投 資 資 産	1,750		1,548		△ 201	
貸 倒 引 当 金	△ 86		△ 75		11	
資 産 の 部 合 計	448,372	100.0	473,301	100.0	24,928	5.6

(単位：百万円)

区 分	前 期 (19. 3. 31)		当 期 (20. 3. 31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	( 71,896)	16.0	( 74,149)	15.7	( 2,252)	3.1
支 払 手 形	61		45		△ 16	
短 期 借 入 金	33,772		41,613		7,840	
長 期 借 入 金 (一年以内返済)	16,763		6,362		△ 10,400	
社 債 (一年以内償還)	—		5,000		5,000	
未 払 金	18,476		14,728		△ 3,747	
未 払 費 用	967		694		△ 272	
未 払 法 人 税 等	1,468		5,157		3,689	
前 受 金	2		0		△ 2	
賞 与 引 当 金	194		347		152	
役 員 賞 与 引 当 金	144		139		△ 4	
そ の 他 の 流 動 負 債	44		58		13	
固 定 負 債	( 147,103)	32.8	( 135,167)	28.5	(△ 11,935)	△ 8.1
社 債	75,266		70,166		△ 5,100	
長 期 借 入 金	56,981		50,618		△ 6,362	
繰 延 税 金 負 債	1,732		—		△ 1,732	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,567		5,534		△ 33	
退 職 給 付 引 当 金	7,118		8,443		1,325	
そ の 他 の 固 定 負 債	436		403		△ 32	
負 債 の 部 合 計	218,999	( 48.8)	209,317	( 44.2)	△ 9,682	(△ 4.4)
株 主 資 本	( 213,036)	( 47.5)	( 251,497)	( 53.1)	( 38,461)	( 18.1)
資 本 金	37,519	8.3	37,519	7.9	—	—
資 本 剰 余 金	( 135,594)	30.2	( 135,592)	28.7	(△ 2)	△ 0.0
資 本 準 備 金	135,592		135,592		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		—		△ 2	
利 益 剰 余 金	( 41,019)	9.2	( 79,725)	16.8	( 38,705)	94.4
そ の 他 利 益 剰 余 金	( 41,019)		( 79,725)		( 38,705)	
特 別 償 却 準 備 金	—		96		96	
圧 縮 記 帳 積 立 金	33		60		26	
繰 越 利 益 剰 余 金	40,985		79,568		38,582	
自 己 株 式	△ 1,097	△ 0.2	△ 1,340	△ 0.3	△ 242	22.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 16,228)	( 3.7)	( 12,200)	( 2.6)	(△ 4,027)	(△24.8)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,366	1.9	4,388	0.9	△ 3,978	△47.6
土 地 再 評 価 差 額 金	7,861	1.8	7,812	1.7	△ 48	△ 0.6
新 株 予 約 権	108	0.0	286	0.1	177	164.5
純 資 産 の 部 合 計	229,372	( 51.2)	263,983	( 55.8)	34,611	( 15.1)
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	448,372	100.0	473,301	( 100.0)	24,928	( 5.6)

( 前 期 ) ( 当 期 ) ( 増 減 )

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 69,362百万円 69,745百万円 383百万円  
 2.保証債務残高 10,660百万円 1,989百万円 △ 8,670百万円  
 なお、当社と子会社との連帯保証が、当期253百万円、前期566百万円それぞれ含まれており、当社は  
 その債務を履行した場合、全額を子会社に求償できる権利を有しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	37,519	157,501	19	157,521
当期の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補)				
資本準備金の取崩(欠損填補)		△21,908		△21,908
圧縮記帳積立金の積立(当期)				
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)				
当期の変動額合計	—	△21,908	△17	△21,926
平成19年3月31日残高	37,519	135,592	2	135,594

	株 主 資 本					株主資本 合計
	利益準備金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式		
	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	7,760	—	△29,688	△21,928	△915	172,196
当期の変動額						
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			19	19		—
利益準備金の取崩(欠損填補)	△7,760		7,760	—		—
資本準備金の取崩(欠損填補)			21,908	21,908		—
圧縮記帳積立金の積立(当期)		38	△38	—		—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)		△4	4	—		—
当 期 純 利 益			40,984	40,984		40,984
自己株式の取得					△190	△190
自己株式の処分					7	9
土地再評価差額金の取崩			35	35		35
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						
当期の変動額合計	△7,760	33	70,674	62,948	△182	40,839
平成19年3月31日残高	—	33	40,985	41,019	△1,097	213,036

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,636	7,896	17,532	—	189,729
当期の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)					—
利益準備金の取崩(欠損填補)					—
資本準備金の取崩(欠損填補)					—
圧縮記帳積立金の積立(当期)					—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)					—
当 期 純 利 益					40,984
自己株式の取得					△190
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩		△35	△35		—
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△1,269		△1,269	108	△1,161
当期の変動額合計	△1,269	△35	△1,304	108	39,642
平成19年3月31日残高	8,366	7,861	16,228	108	229,372

当期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	37,519	135,592	2	135,594
当期の変動額				
特別償却準備金の積立				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)				
当期の変動額合計	—	—	△2	△2
平成20年3月31日残高	37,519	135,592	—	135,592

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
	特 別 償 却 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	—	33	40,985	41,019	△1,097	213,036
当期の変動額						
特別償却準備金の積立	96		△96	—		—
圧縮記帳積立金の積立		33	△33	—		—
圧縮記帳積立金の取崩		△6	6	—		—
剰余金の配当			△9,287	△9,287		△9,287
当期純利益			47,972	47,972		47,972
自己株式の取得					△289	△289
自己株式の処分			△28	△28	46	16
土地再評価差額金の取崩			48	48		48
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						
当期の変動額合計	96	26	38,582	38,705	△242	38,461
平成20年3月31日残高	96	60	79,568	79,725	△1,340	251,497

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	8,366	7,861	16,228	108	229,372
当期の変動額					
特別償却準備金の積立					—
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
剰余金の配当					△9,287
当期純利益					47,972
自己株式の取得					△289
自己株式の処分					16
土地再評価差額金の取崩		△48	△48		—
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△3,978		△3,978	177	△3,800
当期の変動額合計	△3,978	△48	△4,027	177	34,611
平成20年3月31日残高	4,388	7,812	12,200	286	263,983

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が65百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ141百万円、税引前当期純利益が140百万円減少しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：社債・借入金

(3)ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2)再評価実施日 平成14年3月31日

(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 7,575$  百万円

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前期において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当期より「有価証券」に含めて表示しております。

前期 15,000百万円

当期 33,000百万円

(損益計算書関係)

財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前期において「受取利息」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息については、当期より「有価証券利息」に含めて表示しております。

前期 33百万円

当期 192百万円

## 17. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

## 18. 有価証券関係

前期末及び当期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 19. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	23,943	20,602
関係会社株式評価損	13,757	13,757
退職給付引当金	5,760	6,022
税務上の繰越欠損金	4,026	5,741
減価償却費の損金算入限度超過額	826	796
賞与引当金	79	141
その他	1,802	1,602
繰延税金資産小計	50,197	48,664
評価性引当額	△44,864	△43,181
繰延税金資産合計	5,332	5,483
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,740	△3,010
退職給付信託設定益	△1,010	△991
特別償却準備金	-	△66
圧縮記帳積立金	△23	△41
繰延税金負債合計	△6,774	△4,109
繰延税金資産の純額	△1,442	1,373
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△5,567	△5,534

### 2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額	0.4	△3.9
受取配当金の益金不算入	△43.9	△46.5
試験研究費の税額控除	△0.7	△1.0
過年度法人税等還付分	△0.4	△0.7
その他	△2.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.0	△10.7

## 20. 役員の変動

指名委員会の決定に基づき、6月19日開催予定の当社定時株主総会に付議する取締役選任議案を5月9日開催の取締役会において以下のとおり決定いたしました。また、同取締役会において、6月19日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）の選任案、および執行役の担当職務予定を以下のとおりとすることに決定いたしました。

1. 取締役候補者	*は新任、その他は再任、( )内は現職
取締役	岩 居 文 雄 (取締役取締役会議長)
取締役	太 田 義 勝 (取締役代表執行役社長)
取締役	並 木 忠 男 (取締役、並木事務所代表)
取締役	蛇 川 忠 暉 (取締役、日野自動車株式会社代表取締役会長)
取締役	樋 口 武 男 (取締役、大和ハウス工業株式会社代表取締役会長 兼 最高経営責任者)
取締役*	辻 亨 (丸紅株式会社取締役相談役)
取締役	本 藤 正 則 (取締役)
取締役	石 河 宏 (取締役常務執行役、CSR・法務・総務・コンプライアンス担当 兼 関西支社長)
取締役	山 名 昌 衛 (取締役常務執行役、経営戦略担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長)
取締役	木 谷 彰 男 (取締役常務執行役、SCM担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱代表取締役社長)
取締役	松 本 泰 男 (取締役常務執行役、経理・財務・IT業務改革担当)
取締役	松 崎 正 年 (取締役常務執行役、技術戦略担当 兼 コニカミノルタテクノロジーセンター㈱代表取締役社長)
取締役*	安 富 久 雄 (執行役、秘書室・取締役会室担当)

並木忠男、蛇川忠暉、樋口武男、辻亨の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。(長)は委員長

【指名委員会】 蛇川忠暉(長)、並木忠男、辻亨、岩居文雄、本藤正則

【監査委員会】 並木忠男(長)、樋口武男、辻亨、本藤正則、安富久雄

【報酬委員会】 樋口武男(長)、蛇川忠暉、辻亨、本藤正則、安富久雄

### 2. 退任予定取締役

中 山 悠  
染 谷 義 彦

### 3. 執行役予定者 ( )内は現職

代表執行役社長	太 田 義 勝 (取締役代表執行役社長)
常務執行役	山 名 昌 衛 (取締役常務執行役、経営戦略担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長)
常務執行役	石 河 宏 (取締役常務執行役、CSR・法務・総務・コンプライアンス担当 兼 関西支社長)
常務執行役	松 丸 隆 (常務執行役、コニカミノルタ㈱代表取締役社長)
常務執行役	堀 利 文 (常務執行役、コニカミノルタビジネスイースポーツ㈱代表取締役社長)
常務執行役	木 谷 彰 男 (取締役常務執行役、SCM担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱代表取締役社長)
常務執行役	谷 田 清 文 (常務執行役、コニカミノルタエムジーン㈱代表取締役社長)
常務執行役	松 崎 正 年 (取締役常務執行役、技術戦略担当 兼 コニカミノルタテクノロジーセンター㈱代表取締役社長)
常務執行役	松 本 泰 男 (取締役常務執行役、経理・財務・IT業務改革担当)
常務執行役	染 谷 義 彦 (取締役常務執行役、人事・イメージ戦略担当)
執行役	齋 藤 知 久 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱取締役)
執行役	岡 村 秀 樹 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱常務取締役)
執行役	児 玉 篤 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱常務取締役)
執行役	杉 山 高 司 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱常務取締役)
執行役	川 上 巧 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱取締役)
執行役	得 丸 祥 (執行役、新事業担当 兼 LA事業推進室長)
執行役	安 藤 吉 昭 (執行役、経理部長)

執行役 亀井 勝 (執行役、コニカミナルテクノロジーセンター㈱取締役)  
 執行役 城野 宜臣 (執行役、経営監査室長)  
 執行役 秋山 正巳 (執行役、コニカミナルオプト㈱常務取締役)  
 執行役 家氏 信康 (執行役、生産革新担当 兼 コニカミナルビジネステクノロジーズ㈱常務取締役)  
 執行役 唐崎 敏彦 (執行役、コニカミナルセンシング㈱代表取締役社長)

4. 退任予定執行役

宮地 剛 (常務執行役、コニカミナルフォトイメージング㈱代表取締役社長)  
 安富 久雄 (執行役、秘書室・取締役会室担当)

5. 6月19日付 執行役の担当職務予定

役位	氏名	担当職務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
代表執行役 社長	太田 義勝	
常務執行役	山名 昌衛	経営戦略担当 兼 リスクマネジメント委員会委員長
常務執行役	石河 宏	CSR、法務、総務、コンプライアンス担当 兼 関西支社長
常務執行役	松丸 隆	コニカミナルオプト㈱代表取締役社長
常務執行役	堀 利文	コニカミナルビジネスエキスパート㈱代表取締役社長
常務執行役	木谷 彰男	SCM担当 兼 コニカミナルビジネステクノロジーズ㈱代表取締役社長
常務執行役	谷田 清文	コニカミナルエムジエ㈱代表取締役社長
常務執行役	松崎 正年	技術戦略担当 兼 コニカミナルテクノロジーセンター㈱代表取締役社長
常務執行役	松本 泰男	経理、財務、IT業務改革担当
常務執行役	染谷 義彦	人事、イメージ戦略担当
執行役	齋藤 知久	コニカミナルビジネステクノロジーズ㈱取締役 営業本部副本部長(プリンタ担当)
執行役	岡村 秀樹	コニカミナルビジネステクノロジーズ㈱常務取締役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 取締役社長
執行役	児玉 篤	コニカミナルビジネステクノロジーズ㈱常務取締役 営業本部長(MFP担当)
執行役	杉山 高司	コニカミナルビジネステクノロジーズ㈱常務取締役 開発担当 兼 制御開発本部長
執行役	川上 巧	コニカミナルビジネステクノロジーズ㈱取締役 コニカミナルビジネスソリューションズ㈱代表取締役社長
執行役	得丸 祥	新事業担当 兼 LA事業推進室長
執行役	安藤 吉昭	経理部長
執行役	亀井 勝	コニカミナルテクノロジーセンター㈱取締役 知的財産センター長
執行役	城野 宜臣	経営監査室長

執行役	秋山 正巳	コニカミノルタ㈱常務取締役 オプトエレクトロクス材料事業本部長
執行役	家氏 信康	生産革新担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱常務取締役 生産本部長
執行役	唐崎 敏彦	コニカミノルタセンシング㈱代表取締役社長

以 上